



マンション向けEV充電サービス

Terra Charge

- 設立 2010年4月
- 資本金 19億円（資本準備金含む）：グループ全体100億円以上
- 代表取締役会長 徳重徹、代表取締役社長 上田晃裕
- 会社所在 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル802

- 事業内容 EV充電インフラ事業
e-Mobility事業
金融サービス事業
Connected E-Mobility プラットフォーム事業
- 従業員数 170名（2022年3月時点）
- 海外拠点 インド、ネパール、台湾



**2022年4月より
EVインフラ事業を開始**

集合住宅の設置が進んでいない＝合意形成の難易度が高い

「EV充電器」マンション導入への高すぎるハードル

難しい合意形成、EV普及の壁になる可能性も

井上 沙耶：東洋経済 記者  著者フォロー

2022/02/11 8:00

 シェアする  ツイートする  ブックマーク  メールで送る  印刷  A+ 拡大  A- 縮小

しかし、そこで問題になるのが、自宅がマンションのケースだ。戸建て住宅であれば、家主の意思で充電設備を導入できるが、マンションは家主が所有権を持つ分譲でも導入のハードルが高い。共有設備となるため、管理組合の総会で住民の合意を取り付ける必要があるためだ。

普通充電器の導入にかかる費用は工事代を含めて1区画あたり数十万円。現状ではまだEVの所有者自体が非常に少ないため、ほとんどの住民にとって、EV用充電器の導入は「今の自分には何のメリットもない設備投資」でしかない。当然の如く、そのために修繕積立金を充当することに住民の合意を得るのは難しい。

<出典：東洋経済オンライン>

なぜマンションで電気自動車充電器の設置が進まないのか…「管理組合での押し問答」でその理由がわかった

2/17(金) 12:03 配信  213     

 現代ビジネス

マンションに充電器設置を行う手続き上の難しさ

<出典：現代ビジネス>

EV普及のカギ握る充電設備、新設の動き鈍く…マンションは居住者の合意形成ネックに

2022/08/01 05:00

 この記事をスクラップする   

ガソリンを使わず、走行中に二酸化炭素を出さない電気自動車（EV）。普及のカギを握るのは、自宅など身近な場所で充電できる環境の整備だ。しかし、多くの利用が見込めるマンションなどでは居住者の合意形成がネックとなり、新設の動きは鈍い。（浜田喜将、中川慎之介）

<出典：読売新聞オンライン>

合意形成を目的とした大胆なスキームが必要では？

状況

EVユーザーがいない
EVに乗る予定がない



意見

使う人がほぼいないのに、組合の大事な予算をかけてまで導入する必要がない



結果

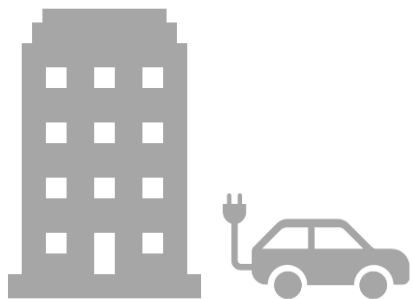
**合意形成ならず
導入不可**

導入に向けての課題：

- ①【コスト】導入費用、月額費用などが発生する
- ②【費用負担】設置したとしても、誰がいくら充電をしたのか把握できない

テラモーターズが提供するソリューション

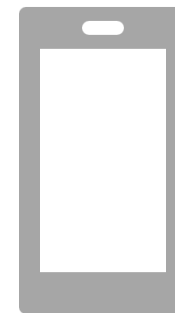
補助金はテラモーターズが申請！



既設マンションに
無料で導入できる

- ✓ 充電設備本体： **無料**
- ✓ 初期工事費： **無料**
- ✓ 月額利用料： **無料**※
- ✓ 保守メンテナンス料： **無料**

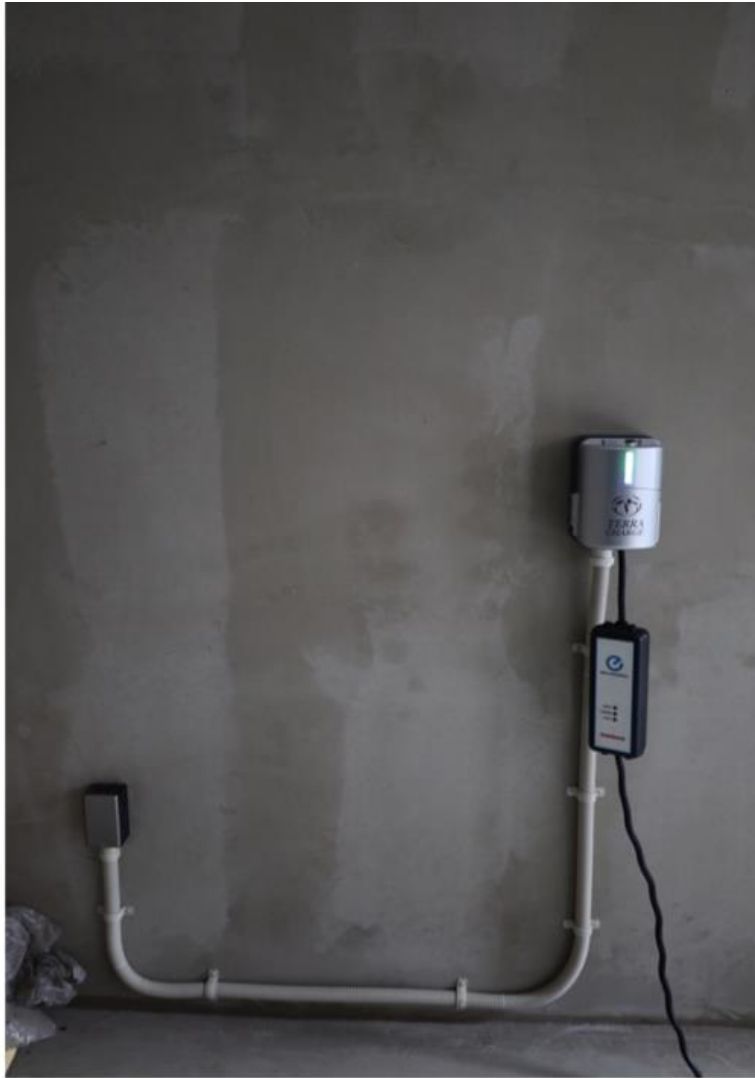
※コンセントタイプの場合



専用アプリを使って
受益者負担

専用アプリにカード
情報を登録して支払い

電気料金の原価分を
1年毎に組合様へ返金



多くのメディアから注目されています

テレビ 放映例



<出典：テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」
2022年10月24日放送>



<出典：テレビ東京「日経モーニングプラス」
2022年10月25日放送>

新聞 記事例

JTB系、観光地にEV充電器増設 新興企業と組む

サービス・食品 [+ フォローする](#)

2022年9月29日 5:43 [有料会員限定]

 保存



JTBグループはスタートアップのテラモーターズ（東京・港）と組んで、2025年までに国内の観光地に5000基の電気自動車(EV)向け充電器を設置する。新型コロナウイルスの感染拡大で旅行のニーズが変化するなか、充電器を通じてEVの利用状況を把握するなどして新たな旅行商品開発などに生かす。

<出典：日経新聞>

本田圭佑氏のファンド、電動三輪の新興に出資

アジアBiz [+ フォローする](#)

2023年2月1日 17:00 [有料会員限定]

 保存



【ムンバイ=花田亮輔】インドを中心に電動三輪を展開するテラモーターズ（東京・港）はこのほど、元サッカー日本代表の本田圭佑氏が率いる「KSKエンジェルファンド」から資金調達した。出資額は非公表だが、少額出資とみられる。調達した資金を通じて、インドを中心にアジアでの電動三輪車の事業拡大をめざす。

<出典：日経新聞>

2022年 実績

・ 設置台数：960基

・ 分譲マンション：280組合（685基）

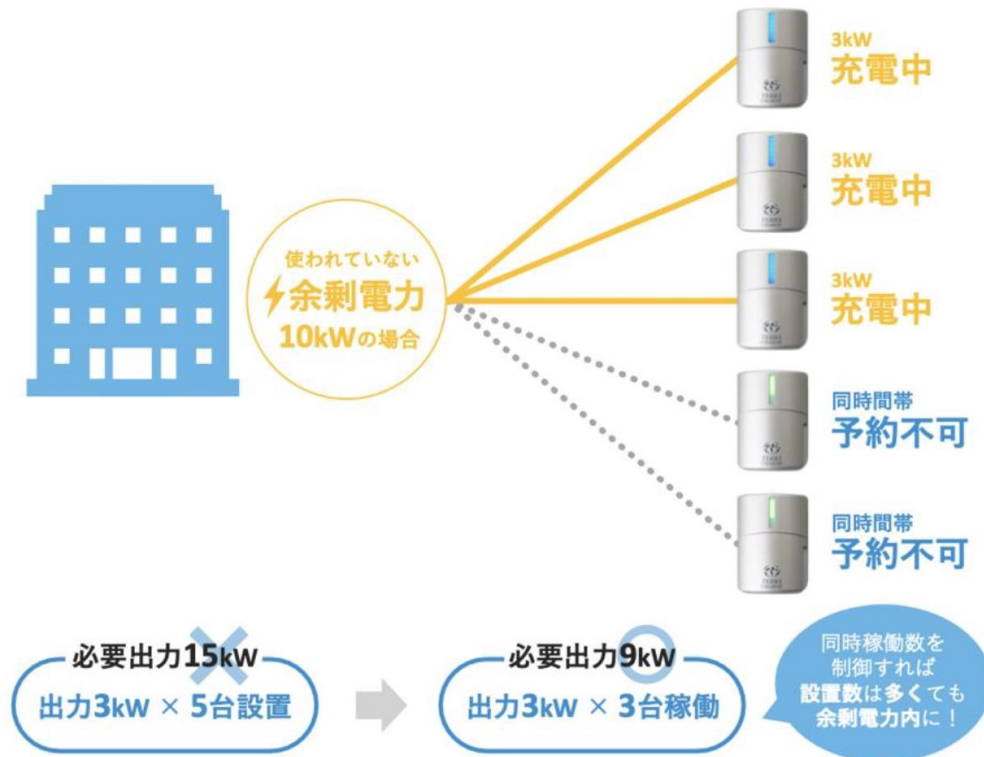
・ 賃貸マンション：60棟（135基）

・ 商業施設：28箇所（56基）

・ コインパーキング：4箇所（4基）

・ 新築マンション：15棟（80基）

余剰電力に合わせた予約可能数制御



アプリが同時時間帯の予約可能数を自動制御！

ニーズに合わせて6kW充電器も
選択可能（月額費のみ発生）



安心の日本製

管理者用画面も提供



パソコンだけでなく
スマホ、タブレット
からも閲覧可能

EV充電器を通じてカーボンニュートラル実現に貢献

ゼロカーボンシティの実現に向けてテラモーターズと連携

今後、柳井市と一体になって、ゼロカーボンシティの実現を中心に幅広く連携協力し、環境に優しいe-Mobilityの領域で理念の具現化を図っていくこととなります。まず、テラモーターズが提供する日本製のEV充電インフラ「Terra Charge」100基を市内施設に展開してまいります。ゼロカーボンシティの実現に向け、長期的に安全な運用ができることを目指し、地政学的リスクやアフターメンテナンスへの懸念が少ない日本製の「Terra Charge」が採用に至りました。



<出典：弊社プレスリリース>

日本経済新聞

朝刊・夕刊 LIVE Myニュース

トップ 速報 オピニオン 経済 政治 ビジネス 金融 マーケット マネーのまなび テック 国際 スポーツ 社会

テラモーターズと山口県柳井市、「持続可能な地域づくりに向けた包括連携協定」を締結

2023年3月14日 10:36



発表日:2023年03月14日

山口県柳井市、日本製のEV充電インフラ100基導入決定

ゼロカーボンシティの実現に向けてテラモーターズと連携



EVをもっと身近にすることを目指してEV充電インフラ「Terra Charge」を提供するTerra Motors株式会社（本社:東京都港区、取締役会長:徳重徹 / 代表取締役社長:上田晃裕、以下、テラモーターズ）と、持続可能なまちづくりを目指す山口県柳井市（市長:井原健太郎）は、SDGsの掲げる持続可能な地域づくりを目指し、2023年3月13日（月）に「持続可能な地域づくりに向けた包括連携協定」を締結したことをお知らせします。

<出典：日経新聞>



TERRA CHARGE で新しい暮らしを

Terra Motors株式会社

03-6823-4959

bunjo-terracharge@terramotors.co.jp

